

# 目次

目次（全体）	1
略語・頭文字	8
序論 本報告書について	11
<b>第 I 部 各国・地域別政策・措置</b>	<b>17</b>
<b>第 1 章 中国</b>	<b>19</b>
透明性、統一的行政、司法審査	19
(1) 透明性	19
(2) 統一的行政	20
(3) 司法審査	20
数量制限	21
(1) 輸出税を賦課する措置	21
(2) 原材料に対する輸出制限措置	21
(3) 輸出管理法	22
(4) 日本産水産物の輸入規制	26
関税	27
関税構造	27
アンチ・ダンピング	28
補助金	29
(1) 輸出増値税還付率変動	30
(2) 造船補助金	31
貿易関連投資措置	32
(1) 新エネルギー自動車関連の投資規制	33
(2) 自動車産業投資管理規定	34
(3) 外商投資参入ネガティブリスト	36
基準・認証制度	37
(1) 暗号法・商用暗号管理条例	37
(2) 中国サイバーセキュリティ法	38
(3) 化粧品規制	38
サービス貿易	41
(1) 流通	41
(2) 建設、建築・エンジニアリング	41
(3) 電気通信	41
(4) 金融	44
(5) 中国サイバー・データ関連規制	45
知的財産	51
(1) 模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	52
(2) 商標における抜け駆け出願、特許・意匠・実用新案における冒認出願問題	54
(3) 特許・ノウハウ等のライセンス等への規制	55
(4) 標準必須特許を巡る訴訟における禁訴令の発出	56
(5) 標準必須特許を巡る訴訟におけるグローバルライセンス条件の決定	57
政府調達	58
政府調達法改正	60
一方的措置・その他	61
(1) 外国の法律と措置の不当な域外適用を阻止する弁法	61
(2) 反外国制裁法	62
(3) 信頼できない実体リスト規定	63
<b>第 2 章 米国</b>	<b>65</b>
内国民待遇	65
(1) 港湾維持税	65

(2) 1920年商船法（ジョーンズ法）	65
数量制限	66
(1) 輸出管理制度	66
(2) 丸太の輸出規制	67
関税	68
(1) 関税構造	68
(2) 時計の関税算定方法	68
アンチ・ダンピング	69
(1) バード修正条項（DS217 / DS234）	69
(2) ゼロイング方式による不当なダンピング認定	70
(3) 不当に長期にわたるAD措置の継続（サンセット・レビューの運用）	72
補助金・相殺措置	72
(1) 2018年農業法	72
(2) 電気自動車税制優遇措置	73
セーフガード	73
太陽電池セーフガード	73
原産地規則	74
時計の原産地表示規則	74
基準・認証制度	75
(1) 自動車ラベリング法	75
(2) CAFÉ（企業平均燃費）規制	75
サービス貿易	76
(1) 外国投資・国家安全保障法（旧エクソン・フロリオ条項）・外国投資リスク審査現代化法等	76
(2) 金融	78
(3) 電気通信	79
知的財産	80
(1) 商標制度（オムニバス法 211 条）	80
(2) 著作権制度	80
政府調達	80
バイ・アメリカン関連ルール	80
一方的措置・域外適用	83
(1) 1974年通商法301条及び関連規定	83
(2) 1962年通商拡大法232条	88
(3) スペシャル 301 条（1988 年包括通商競争力法1303 条によって改正された 1974 年通商法 182 条）	93
(4) 国際緊急経済権限法（IEEPA）	94
(5) 1974 年通商法 122 条	99
<b>第 3 章 ASEAN 諸国</b>	<b>103</b>
<b>1. タイ</b>	<b>103</b>
関税	103
関税構造	103
基準・認証制度	104
鉄鋼製品の強制規格	104
サービス貿易	104
外資規制等	104
知的財産	106
模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	106
<b>2. ベトナム</b>	<b>108</b>
セーフガード	108
鉄鋼半製品、棒鋼等に対するセーフガード措置及び反迂回調査	108
基準・認証制度	108
輸入自動車認証制度	108
サービス貿易	109
(1) サイバーセキュリティ法	109
(2) 個人データ保護法	110

(3) データ法	111
(4) 外国資本の小売業に対する経済需要審査 (ENT) 【新規掲載】	113
知的財産	113
模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	113
<b>3. インドネシア</b>	<b>115</b>
内国民待遇	115
(1) 小売業に関するローカルコンテンツ要求	115
(2) 輸入時所得税前払い制度及び税率引き上げ措置	116
(3) オーディオ機器等の強制規格【新規掲載】	117
数量制限	117
(1) 輸入制限措置 (鉄鋼製品、繊維製品、電気製品等)	117
(2) 丸太・製材等の輸出規制等	118
(3) 鉱物資源輸出規制及びローカルコンテンツ問題	119
関税	121
関税構造	121
アンチ・ダンピング	122
日本製冷延鋼板に対するAD措置	122
セーフガード	122
(1) カーペット及び敷物類に対するセーフガード措置	122
(2) アパレル製品に対するセーフガード措置	123
(3) 綿織物に対するセーフガード【新規掲載】	123
貿易関連投資措置	124
(1) LTE機器等に対するローカルコンテンツ要求	124
(2) テレビ等におけるローカルコンテンツ要求措置	124
(3) P3DN 政策	125
基準・認証制度	127
鉄鋼製品の強制規格	127
サービス貿易	127
(1) 外資規制等	127
(2) 貨物留保	129
知的財産	129
(1) 水際での侵害差止め措置	129
(2) 日インドネシアEPAの履行問題	130
(3) 特許の国内実施義務	130
(4) 医薬品等の特許保護 (既知の化合物の新規形態・用途)	131
(5) 模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	132
<b>4. マレーシア</b>	<b>134</b>
数量制限	134
(1) 丸太の輸出規制等	134
(2) 鋼板の輸入免税枠制度	134
関税	134
関税構造	134
基準・認証制度	135
鉄鋼製品の強制規格	135
サービス貿易	136
外資規制等	136
<b>5. フィリピン</b>	<b>137</b>
数量制限	137
未加工鉱石に対する輸出制限	137
関税	137
関税構造	137
サービス貿易	138
外資規制等	138

6. ミャンマー	141
サービス貿易	141
外資規制等	141
<b>第4章 欧州連合（EU）・英国</b>	143
<b>1. 欧州連合（EU）</b>	143
内国民待遇	143
炭素国境調整措置	143
関税	146
（1） 関税構造	146
（2） 地域統合における譲許税率の引き上げ	147
（3） 鉄鋼製品に対する関税引き上げ措置【新規掲載】	147
アンチ・ダンピング	148
（1） 日本製熱延鋼板に対する AD 措置	148
（2） 日本製冷延鋼板に対する AD 調査【新規掲載】	148
セーフガード	149
鉄鋼製品に対するセーフガード措置	149
基準・認証制度	150
（1） 持続可能な製品のためのエコデザイン規則（ESPR）	150
（2） 化学品規制（REACH・CLP）	151
（3） 医療機器規制（MDR）・体外診断用医療機器規制（IVDR）	152
（4） バッテリー及び廃棄バッテリー規則	152
（5） F ガス規制	154
（6） 森林減少・劣化に関わる特定の産品・製品のEU市場での取引及びEU市場からの輸出に関する規則	155
（7） 包装及び包装廃棄物規則	156
サービス貿易	157
オーディオ・ビジュアル（AV）分野の規制	157
政府調達	159
国際調達措置（International Procurement Instrument：IPI）	159
知的財産	160
スペアパーツへの意匠権の権利行使問題	160
補助金・相殺措置	162
フランス EV 補助金	162
<b>2. 英国</b>	164
関税	164
関税構造	164
セーフガード	165
鉄鋼製品に対するセーフガード措置	165
基準・認証制度	166
化学品規制（REACH・CLP）	166
<b>第5章 豪州</b>	167
関税	167
関税構造	167
<b>第6章 台湾</b>	169
関税	169
関税構造	169
サービス貿易	169
電気通信分野の規制	169
<b>第7章 韓国</b>	171
関税	171
関税構造	171

数量制限	172
日本産水産物等の輸入規制	172
補助金	173
造船補助金	173
<b>第 8 章 カナダ</b>	<b>175</b>
数量制限	175
丸太の輸出規制	175
関税	175
(1) 関税構造	175
(2) 鉄鋼製品に対する関税引き上げ措置【新規掲載】	176
<b>第 9 章 インド</b>	<b>177</b>
内国民待遇	177
電気通信に関するローカルコンテンツ要求等	177
数量制限	177
(1) エアコンの輸入禁止措置	177
(2) PC 及びタブレット等の輸入ライセンス制度	177
関税	178
(1) 高関税品目	178
(2) 物品サービス税等	179
(3) ICT製品に対する関税引き上げ	179
(4) EPA 原産地規則手続強化	181
補助金	182
食料安全保障法	182
セーフガード	182
基準・認証制度	182
(1) 鉄鋼製品の強制規格	183
(2) 電気通信事業者の免許条件に係る規制強化	183
(3) 電子・情報通信機器における強制規格の導入	184
(4) 廃プラスチックのリサイクル、処理に関する規制強化	185
(5) 廃電気電子機器のリサイクル、処理および含有化学物質制限に関する規制強化	185
サービス貿易	186
(1) 外資規制等	186
(2) デジタル個人情報保護法	188
知的財産	189
(1) 模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	189
(2) 医薬品等の特許保護	190
<b>第 10 章 ブラジル</b>	<b>193</b>
内国民待遇	193
ブラジルの自動車等に対する内外差別的な税制恩典措置(DS472 / DS497)	193
<b>第 11 章 ロシア</b>	<b>195</b>
関税	195
関税構造	195
数量制限	196
(1) 丸太等への輸出税・輸出制限	196
(2) 日本産水産物の輸入規制	196
<b>第 12 章 その他</b>	<b>197</b>
(1) アルゼンチンの輸入ライセンス制度	197
(2) トルコの電気自動車輸入規制	197
(3) トルコの乗用車に対する関税引き上げ措置【新規掲載】	197
(4) 香港及びマカオの日本産水産物等の輸入制限	198
(5) 南アフリカの熱延鋼板類に対する暫定セーフガード措置・対日 AD 措置	199

<b>第Ⅱ部</b>	<b>WTO 協定と主要ケース</b>	<b>201</b>
総論	WTO 協定の概要	203
	コラム「企業のサプライチェーンと人権・環境問題」	212
第1章	最恵国待遇	219
第2章	内国民待遇	229
第3章	数量制限	237
第4章	正当化事由	257
第5章	関税	287
	コラム「現在の通商秩序とGATT28条譲許再交渉」	302
第6章	アンチ・ダンピング措置	307
	コラム「「迂回」と通商ルール」	321
第7章	補助金・相殺措置	325
	コラム「過剰生産能力問題を巡る現状と対応～公平な競争条件（LPF）の確保に向けて～」	349
第8章	セーフガード	359
第9章	貿易関連投資措置	377
第10章	原産地規則	383
第11章	基準・認証制度	389
第12章	サービス貿易	417
第13章	知的財産	445
第14章	政府調達	455
	コラム「EUの外国補助金規則を巡る動向」	460
第15章	一方的措置	467
第16章	地域統合	475
第17章	WTO の紛争解決手続	491
	コラム「WTO上級委員会を巡る動向」	508
第18章	貿易政策・措置の監視	515
	コラム「貿易関連の気候変動対策措置（TrCMs）を巡る最近の議論と日本の取組」	523
第19章	デジタル貿易	527

<b>第Ⅲ部</b>	<b>経済連携協定・投資協定</b>	<b>543</b>
総論	経済連携協定に向けた規律の策定	545
第1章	物品貿易の諸論点	573
第2章	サービス貿易	591
第3章	人の移動	609
第4章	知的財産	623
第5章	投資	631
第6章	競争、政府調達、貿易円滑化	663
第7章	デジタル貿易	691
第8章	エネルギー、環境、労働	709
第9章	国家間における紛争解決、ビジネス環境整備	725
第10章	国有企業、補助金	741
<b>資料編</b>		<b>755</b>
第1章	ドーハ開発アジェンダ及び定期閣僚会議の動向	757
第2章	WTO加盟交渉の現状	763
第3章	紛争案件一覧（WTO発足後の紛争案件）	773
参考資料	東日本大震災後の輸出と日本政府の対応	861